

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月23日

上場会社名 日本ルツボ株式会社 (登記社名・日本坩堝株式会社) 上場取引所 東

コード番号 5355

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nihon-rutubo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 岡田民雄

問合せ先責任者 役職名 管理部長

氏名 大久保正志

TEL (03) 3443-5551

決算取締役会開催日 平成15年 5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	7,413	0.7	112	-	77	-
14年 3月期	7,365	9.2	101	-	133	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	145	-	11.11	-	8.2	1.0	1.0
14年 3月期	153	-	11.74	-	8.6	1.8	1.8

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 13,068,450株 14年 3月期 13,069,656株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	2.50	0.00	2.50	33	22.5	1.8
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	8,035	1,845	23.0	141.22
14年 3月期	7,173	1,693	23.6	129.53

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 13,067,950株 14年 3月期 13,069,050株

2. 期末自己株式数 15年 3月期 2,450株 14年 3月期 1,350株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	3,800	80	35	0.00	-	-
通期	7,500	150	65	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円 97銭

(上記記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。) *上記の予想につきましては現時点で入手可能な情報等に基づいて作成しております。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。添付資料5ページに関連事項を記載しております。

9. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科 目	14年3月期 (H14.3.31現在)	15年3月期 (H15.3.31現在)	前期比較 (印は減)
資 産 の 部			
流 動 資 産	4,550,829	4,661,186	110,357
現金及び預金	907,210	1,092,563	185,353
受取手形	407,338	365,608	41,730
売掛金	1,890,083	1,825,076	65,007
製品・商品	826,796	812,129	14,667
仕掛品	194,037	211,667	17,630
原料・貯蔵品	244,880	221,267	23,613
前払費用	18,300	18,687	387
未収入金	33,122	42,084	8,962
抵当証券	100,000	-	100,000
繰延税金資産	22,717	56,946	34,229
その他の流動資産	9,346	48,159	38,813
貸倒引当金	103,000	33,000	70,000
固 定 資 産	2,621,953	3,373,383	751,430
(有形固定資産)	(1,381,339)	(2,107,034)	(725,695)
建物	351,154	1,394,898	1,043,744
構築物	50,352	75,037	24,685
機械装置	364,045	342,979	21,066
車輦運搬具	12,636	10,765	1,871
工具器具備品	216,930	165,745	51,185
土地	76,648	60,192	16,456
原料地	27,418	27,418	-
建設仮勘定	282,156	30,000	252,156
(無形固定資産)	(23,659)	(22,810)	(849)
借地権	14,721	14,721	-
ソフトウェア	2,585	1,748	837
その他の無形固定資産	6,353	6,341	12
(投資等)	(1,216,955)	(1,243,539)	(26,584)
長期貸付金	52,648	34,729	17,919
投資有価証券及び出資金	494,184	506,279	12,095
子会社株式	57,850	57,850	-
長期前払費用	7,009	6,645	364
繰延税金資産	250,828	282,378	31,550
その他の投資	435,436	507,658	72,222
貸倒引当金	81,000	152,000	71,000
合 計	7,172,782	8,034,569	861,787

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科 目	14年3月期 (H14.3.31現在)	15年3月期 (H15.3.31現在)	前期比較 (印は減)
負 債 の 部			
流 動 負 債	3,954,928	3,932,325	22,603
支 払 手 形	1,037,641	1,010,230	27,411
買 掛 金	376,056	430,381	54,325
短 期 借 入 金	2,047,396	1,811,496	235,900
未 払 金	101,949	38,728	63,221
未 払 法 人 税 等	3,086	241,698	238,612
未 払 費 用	116,851	112,148	4,703
前 受 金	9,721	19,972	10,251
預 り 金	9,607	6,851	2,756
賞 与 引 当 金	91,000	80,000	11,000
そ の 他 の 流 動 負 債	161,621	180,821	19,200
固 定 負 債	1,524,997	2,256,800	731,803
長 期 借 入 金	986,246	1,462,750	476,504
退 職 給 付 引 当 金	470,101	506,373	36,272
預 り 敷 金 保 証 金	68,650	215,959	147,309
そ の 他 の 固 定 負 債	-	71,718	71,718
負 債 の 部 計	5,479,925	6,189,125	709,200
資 本 の 部			
資 本 金	653,520	-	653,520
法 定 準 備 金	169,476	-	169,476
資 本 準 備 金	6,096	-	6,096
利 益 準 備 金	163,380	-	163,380
剰 余 金	880,383	-	880,383
配 当 準 備 積 立 金	10,000	-	10,000
別 途 積 立 金	980,661	-	980,661
当 期 未 処 理 損 失	110,278	-	110,278
(うち当期純損失)	(153,493)	(-)	(153,493)
その他有価証券評価差額金	10,349	-	10,349
自 己 株 式	173	-	173
資 本 金	-	653,520	653,520
資 本 剰 余 金	-	6,096	6,096
資 本 準 備 金	-	6,096	6,096
利 益 剰 余 金	-	1,188,985	1,188,985
利 益 準 備 金	-	163,380	163,380
任 意 積 立 金	-	990,661	990,661
未 処 分 利 益	-	34,944	34,944
(うち当期純利益)	(-)	(145,221)	(145,221)
その他有価証券評価差額金	-	2,891	2,891
自 己 株 式	-	266	266
資 本 の 部 計	1,692,857	1,845,444	152,587
合 計	7,172,782	8,034,569	861,787

(2) 損益計算書

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科 目	14年3月期 (H13.4.1~14.3.31)		15年3月期 (H14.4.1~15.3.31)		前期比較 (印は減)
	金額	売上 高比	金額	売上 高比	金額
売 上 高	7,364,983	100.0	7,412,569	100.0	47,586
売 上 原 価	5,465,706	74.2	5,483,510	74.0	17,804
売 上 総 利 益	1,899,277	25.8	1,929,059	26.0	29,782
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	2,000,587	27.1	1,817,170	24.5	183,417
営業利益又は営業損失()	101,310	1.3	111,889	1.5	213,199
営 業 外 収 益	47,782	0.6	44,861	0.6	2,921
受取利息・配当金	15,911	0.2	6,560	0.1	9,351
そ の 他 の 収 益	31,871	0.4	38,301	0.5	6,430
営 業 外 費 用	79,416	1.1	79,618	1.1	202
支 払 利 息	49,619	0.7	60,858	0.8	11,239
手 形 売 却 損	7,754	0.1	5,340	0.1	2,414
貸倒引当金繰入	10,000	0.1	-	-	10,000
そ の 他 の 費 用	12,043	0.2	13,420	0.2	1,377
経常利益又は経常損失()	132,944	1.8	77,132	1.0	210,076
特 別 利 益	61,499	0.8	315,975	4.3	254,476
特 別 損 失	55,923	0.7	76,130	1.0	20,2
税引前当期純利益 又は当期純損失()	127,368	1.7	316,977	4.3	444,345
法人税、住民税及び事業税	4,000	0.1	243,000	3.3	239,000
法 人 税 等 調 整 額	22,125	0.3	71,244	1.0	93,369
当期純利益又は 当期純損失()	153,493	2.1	145,221	2.0	298,714
前期繰越利益又は 前期繰越損失()	43,215		110,278		153,493
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	110,278		34,943		145,221

製品別売上高

(単位：千円 千円未満四捨五入)

製 品 別	14年3月期 (H13.4.1~14.3.31)		15年3月期 (H14.4.1~15.3.31)		前期比較 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(数量)	(5,422千番)		(5,950千番)		(528千番)
黒 鉛 坩 堝	884,728	12.0	962,047	13.0	77,319
(数量)	(2,510吨)		(2,528吨)		(18吨)
定 形 耐 火 物	1,433,690	19.5	1,369,162	18.5	64,528
(数量)	(19,208吨)		(20,539吨)		(1,331吨)
不 定 形 耐 火 物	2,479,682	33.7	2,547,312	34.3	67,630
築 炉 ・ 工 事 ・ 機 器 類	997,399	13.5	875,613	11.8	121,786
鑄 物 材 料	1,434,284	19.5	1,482,991	20.0	48,707
受取ロイヤリティー	31,247	0.4	35,153	0.5	3,906
不 動 産 賃 貸 料	103,953	1.4	140,291	1.9	36,338
合 計	7,364,983	100.0	7,412,569	100.0	47,586
(うち輸出)	(595,960)	(8.1)	(708,667)	(9.6)	(112,707)

(3) 利益処分案又は損失処理案

(単位：千円 千円未満四捨五入)

期 別 科 目	14年3月期 (H13.4.1～H14.3.31)	期 別 科 目	15年3月期 (H14.4.1～H15.3.31)
当 期 未 処 理 損 失	110,278	当 期 未 処 分 利 益	34,943
これを次のとおり処理いたします		別 途 積 立 金 取 崩	200,000
次 期 繰 越 損 失	110,278	これを次のとおり処分いたします 利 益 配 当 金	32,670
		次 期 繰 越 利 益	202,273

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ取引・・・・・・・・・・時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・商品・仕掛品・・・・・・・・・・総平均法に基づく原価法
 - 原料・貯蔵品・・・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。
 - (2)無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 賞与引当金は従業員賞与支払に備えて、平成15年上期支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
6. 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(539,314千円)について15年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれの発生の翌期より費用処理しております。
7. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
8. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております
9. 重要なヘッジ会計の処理方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 会計処理の変更

(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日) 企業会計基準委員会) を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。これによる当事業年度の1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,376,705 千円
2. 担保に供している資産	
受取手形	202,778 千円
有形固定資産	1,396,554 千円
3. 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下の通りであります。	
その他流動資産	46,397 千円
土地	82 千円
建物	1,068,697 千円
構築物	23,454 千円
建設仮勘定	30,000 千円
4. 受取手形割引高	431,145 千円
保証債務	359,865 千円

(損益計算書注記事項)

特別利益の内訳

 固定資産売却益 315,975 千円

特別損失の内訳

 ゴルフ会員権評価損 29,470 千円

 投資有価証券評価損 23,728 千円

 固定資産売却却損 17,144 千円

 事務所移転費用 5,188 千円

 役員退職慰労金 600 千円

(リース関係注記事項)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	機械及び 装 置	工具、器具 及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	合 計
取得価額相当額	136,866	46,440	12,600	89,880	285,786
減価償却累計額相当額	27,877	18,754	8,239	4,494	59,364
期末残高相当額	108,989	27,686	4,361	85,386	226,422

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末相当額

1年以内 46,340千円

1年超 180,082千円

合 計 226,422千円

なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 27,906千円

減価償却費相当額 27,906千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものは、ありません。